

2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL https://www.mediado.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 苅田 明史 TEL 03-6212-5111
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月13日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	101,914	8.4	2,475	19.8	2,360	18.6	1,363	—
2024年2月期	94,036	△7.5	2,066	△13.7	1,990	△13.1	△319	—

（注）包括利益 2025年2月期 1,561百万円（—%） 2024年2月期 △180百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	90.08	—	8.1	4.5	2.4
2024年2月期	△21.08	—	△1.9	3.9	2.2

（参考）持分法投資損益 2025年2月期 △20百万円 2024年2月期 △28百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	53,160	17,708	33.1	1,161.59
2024年2月期	51,612	16,208	31.4	1,070.86

（参考）自己資本 2025年2月期 17,599百万円 2024年2月期 16,182百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	3,931	137	△1,534	13,591
2024年2月期	3,171	△688	△1,645	11,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	22.00	22.00	332	—	2.0
2025年2月期	—	0.00	—	36.00	36.00	546	40.0	3.2
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		30.3	

（注）2025年2月期の年間配当金（予想）及び当社の利益還元方針については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」の記載をご参照ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	4.0	2,720	9.9	2,700	14.4	2,000	46.7	132.00

（注）当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名） 、除外 1社（社名）株式会社エブリスタ

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年2月期	15,172,972株	2024年2月期	15,130,911株
2025年2月期	21,705株	2024年2月期	19,254株
2025年2月期	15,137,989株	2024年2月期	15,146,347株

(参考) 個別業績の概要

2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	94,944	8.4	3,139	9.8	3,324	15.3	1,913	209.6
2024年2月期	87,607	△8.0	2,860	△5.6	2,882	△4.7	618	△54.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	126.27	—
2024年2月期	40.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	51,740	18,538	35.8	1,222.12
2024年2月期	49,982	16,953	33.9	1,120.55

(参考) 自己資本 2025年2月期 18,538百万円 2024年2月期 16,953百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年4月14日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後 T D n e t にて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	21
(重要な後発事象の注記)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2024年2月期 連結会計年度 (2023年3月1日から 2024年2月29日まで)	2025年2月期 連結会計年度 (2024年3月1日から 2025年2月28日まで)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	94,036	101,914	7,877	8.4%
営業利益	2,066	2,475	408	19.8%
経常利益	1,990	2,360	370	18.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	△319	1,363	1,682	-

当社グループは著作物を公正な利用環境のもと、できるだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

日本国著作権法第一章 総則の第一条に謳われる『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう「著作物の健全なる創造サイクル」の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、2024年2月に獲得した新規商流の業績寄与並びに既存商流の売上成長により電子書籍流通事業の売上高が好調に推移したことに加え、主にIP・ソリューション事業において利益改善が進んだ戦略投資事業での営業赤字が縮小したことにより、前年同期比で増収増益となりました。

また、当連結会計年度においては、戦略投資事業に属する連結子会社に係るのれん等の減損損失482百万円を特別損失として計上した一方、過年度に減損処理の対象となった投資有価証券の整理を進めたことが税金費用の圧縮につながりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は101,914百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は2,475百万円（前年同期比19.8%増）、経常利益は2,360百万円（前年同期比18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,363百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失319百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業については、「コミックシーモア」「Amazon Kindle」等の電子書店への電子書籍の取次や電子書籍配信ソリューションの提供を引き続き行いました。2025年2月末時点で、お取引先としての出版社は2,200社以上、電子書店は150店以上、取扱コンテンツ数は約260万ファイル、出版社や電子書店とのキャンペーン管理数は年間1.8万件以上にのぼっており、当社グループは国内最大の電子書籍取次事業者として出版業界の発展に貢献しております。電子書籍市場の拡大が続くなか、近年では話単位での配信等、多様な配信形態が浸透したことも加わり、出版社と電子書店が取り扱うコンテンツ数とキャンペーン管理数は増加の一途を辿っております。これに伴い電子書籍の流通プロセスにおける運用コストは年々上昇し、電子書籍取次が果たす役割の重要性はますます高まっております。当社はお取引先各社との基幹システムの連携に加え、話配信管理システム等、時流に合わせた新規システム開発を行うほか、取次に関して蓄積されたノウハウに基づくきめ細やかなサポートを通じて、電子書籍の円滑な流通及び出版社と電子書店の業務効率化、配信事故率の低減に引き続き貢献することで、電子書籍市場そのものの拡大と、当社流通シェアの拡大を目指しております。

当連結会計年度においては、2024年2月に獲得した新規商流及び既存商流の売上高が好調に推移する等、再び成長基調に回帰しております。一方、セグメント利益についてはエンジニア人件費の資産振替額が減少した影響等により売上高に比べて増加率が低くなっております。

その結果、売上高は93,767百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は4,971百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(戦略投資事業)

戦略投資事業は、FanTop事業、インプリント事業、IP・ソリューション事業、国際事業の4事業で構成されており、各事業において利益改善を着実に推進しています。

FanTop事業については、紙書籍に資産性のあるNFTデジタルコンテンツを付帯し、自社開発・運営を行うNFTマーケットプレイス上にNFTデジタルコンテンツを流通させることで、出版業界及びコンテンツ業界の活性化を目指しており、2025年2月末時点の累計発行部数は285万部となりました。また、コンビニエンスストア等の全国約60,000店舗で設置されるマルチコピー機でNFTデジタルコンテンツ付き商品を販売する初の試みを2024年12月から進めるなど、非出版物向けの取組みも行うことでさらなる会員獲得を図っております。

インプリント事業については、出版社の日本文芸社などにおける魅力ある作品づくりに加え、作品のドラマ化や映画化などのマルチメディア展開を推進することで、コンテンツ市場のさらなる拡大に貢献することを目指しております。日本文芸社は、電子書籍のキャンペーン強化による注力コンテンツの売り伸ばし、紙書籍の出版における納品部数の適正化を通じた収益構造の改善の取組みが進捗し、業績は第1四半期に底打ちし第2四半期から改善基調となっております。2025年3月に公開した新Webサイトなど今後の成長基盤を整えることで2026年2月期以降の通期黒字化を目指し、引き続き各種取組みを推進してまいります。小説投稿サイトを運営するエブリスタは、発掘した作品のノベライズやコミカライズを通じた出版事業が順調に進捗しておりましたが、当社グループ傘下よりもエブリスタの一層の事業成長が見込めるものと判断し、2025年2月に「めっちゃコミック」を運営する株式会社アムタスへ全株式を譲渡しました。これに伴い、当連結会計年度末をもってエブリスタは連結の範囲から除外されております。詳細は2025年2月14日開示の「連結子会社（株式会社エブリスタ）の異動に関するお知らせ」及び「電子書籍取次の取引拡大に向けた株式会社アムタスとの業務提携に関する基本合意書締結に関するお知らせ」をご参照ください。

IP・ソリューション事業については、出版社から消費者まで幅広く電子書籍に関するサービスを展開することで、主に国内出版市場の拡大を図り、相乗的な収益機会の獲得を目指しております。書籍の要約サービスを提供するフライヤーは、SaaS型のビジネスモデルを展開しており、累計の法人契約数が1,100社を超える等、顧客基盤が拡大した結果、当連結会計年度においては営業黒字となりました。また、フライヤーは2025年2月20日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。当面の間はフライヤーを連結子会社とする株式保有比率を当社が維持しますが、フライヤーの独立性を尊重し、自律的な経営を支持する中で、株式保有割合を段階的に減少させていくことを検討してまいります。詳細は2025年1月17日開示の「連結子会社（株式会社フライヤー）の上場承認及び当社所有株式の一部売出しについてのお知らせ」をご参照ください。そのほか、株式会社NTTドコモとの北米向け電子コミック配信サービス「MANGA MIRAI」のリリースに向けた業務受託売上、オーディオブック事業におけるAmazon Audibleへの提供作品の複数ヒットによる売上増、第2四半期における縦スクロールコミック事業でのオリジナル作品制作からの撤退による一時的な効果などもあった結果、営業赤字が縮小しました。

国際事業については、米国の5大出版社を含む欧米の出版社に対して、DXサービスをSaaS型のビジネスモデルで提供しており、欧米の出版社とのネットワークを構築するほか、海外の出版DXのノウハウを将来的に日本の出版社にも展開することを目指しております。既存顧客のサービス解約率が0～3%と低く、法人契約数の積み上がりとともに売上高が増加しております。北米においてはマンガをはじめとした日本コンテンツ需要の高まりを背景に国内出版社・電子書店の海外進出ニーズが拡大しており、当社のネットワークとノウハウを活用したコンテンツの海外展開支援を引き続き積極的に行い、人員の適正化を図りながら収益成長を目指します。

以上のとおり、当連結会計年度の戦略投資事業においては、IP・ソリューション事業をはじめ、FanTop事業、国際事業が赤字幅縮小に貢献しました。一方、インプリント事業については、日本文芸社において着実に経営体制及び業績の改善が進捗しているものの、第1四半期の業績悪化の影響を上回る改善には至っていないことから、前年同期比で減益となりました。

その結果、売上高は7,697百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント損失は994百万円（前年同期はセグメント損失1,291百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、53,160百万円（前年同期比3.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,548百万円増加しました。

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,563百万円増加し、39,960百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

主な要因は、現金及び預金が2,587百万円、売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産）が739百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,015百万円減少し、13,199百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

これは主に、無形固定資産に含まれるのれんが1,567百万円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が200百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、35,451百万円（前年同期比0.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加しました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ833百万円増加し、32,220百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が2,108百万円増加した一方、短期借入金が850百万円、未払法人税等が729百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ785百万円減少し、3,231百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

これは主に、長期借入金が769百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、17,708百万円（前年同期比9.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,499百万円増加しました。

これは主に、利益剰余金が1,030百万円、その他の包括利益累計額が191百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、13,591百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は3,931百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,882百万円、減価償却費657百万円、減損損失482百万円、のれん償却額657百万円、仕入債務の増加額2,098百万円が資金の増加要因となった一方、売上債権の増加額794百万円、法人税等の支払額1,222百万円が減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果得られた資金は137百万円（前年同期は688百万円の支出）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入683百万円が資金の増加要因となった一方、無形固定資産の取得による支出475百万円が減少要因となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は1,534百万円（前年同期は1,645百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入798百万円、非支配株主からの払込みによる収入172百万円が資金の増加要因となった一方、短期借入金の純減額851百万円、長期借入金の返済による支出1,426百万円、配当金の支払額332百万円が減少要因となったことによるものであります。

(ご参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期
自己資本比率 (%)	28.0	32.0	32.8	31.4	33.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	197.1	75.3	45.2	39.2	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	1.2	3.5	1.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.7	143.8	58.6	100.5	111.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内の電子書籍の市場規模は、コロナ禍における巣ごもり特需で大きく成長した後も拡大を続け、2023年度には約6,400億円にまで拡大しました。市場規模の拡大に伴い成長率はこれまでに比べて鈍化するものの、今後も拡大基調は続き、2028年度には約8,000億円に拡大すると見込まれています（出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2024」）。

一方、世界の電子書籍の市場規模は2023年で2兆円を超え、引き続き拡大を維持する見込みです（出所：総務省「令和6年版 情報通信白書」）。さらに、海外においてはマンガが中心である日本の電子書籍市場と異なり、文字ものが多くを占めているほか、オーディオブック市場が電子書籍市場に比肩する規模にまで拡大している地域もあります。また、動画配信サービスの普及によってアニメなど多様な日本の映像作品が全世界に多言語で同時配信されるようになり、その原作であるマンガや小説への関心も世界的に高まっております。

当社グループは今後、ビジョンである「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」に引き続き立脚し、これらの環境変化を成長ドライバーとして企業価値向上に生かすべく、2026年2月期を初年度とする5カ年の中期経営計画を本日付けで公表いたしました。現在国内の電子書籍の市場を牽引するマンガはもとより、国内外における文字もの、オーディオブック等を含むコンテンツ流通に係るソリューションを進化させ、日本の出版業界の成長を世界規模でリードする存在を目指します。

電子書籍流通事業においては、電子書籍取次国内最大手として、2,200社以上の出版社、150店以上の電子書店との間で盤石な取引基盤を構築してまいりました。今後も一層の顧客密着型対応とシステム連携を通じて、新規商流の獲得とさらなるシェアの拡大を図り、市場拡大に貢献する電子書籍取次として圧倒的No. 1の地位を築くことを目指してまいります。

また今後、当社は国内に限らず国外においても、一層「ひとりでも多くの人へ」日本のコンテンツを届けるための貢献範囲を拡大し、世界規模のコンテンツ流通ソリューション進化を図ります。日本のコンテンツはその多くが未翻訳となっているほか、海外へのコンテンツ展開に関しては翻訳コストや流通経路の確保など、課題も数多く存在しております。当社は2016年設立の米国子会社Media Do International, Inc. で国内出版社のコンテンツの翻訳を含む海外展開を支援しているほか、Firebrandグループを通じて米国の5大出版社を含む300以上の海外出版社におけるネットワークとノウハウを保有しております。こうした海外の出版業界における強みを活かすと共に、先端技術の研究と活用によってプロダクトやサービスを開発・提供することで、当社は日本コンテンツの海外展開を量・質両面で支援してまいります。

なお、各事業の戦略や5カ年の経営目標など、中期経営計画（2026年2月期～2030年2月期）の詳細につきましては、本日付けで別途公表しております「中期経営計画（2026-2030年2月期（5カ年）」をご参照ください。

以上を踏まえ、2026年2月期の連結業績予想は、売上高106,000百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益2,720百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益2,700百万円（前年同期比14.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円（前年同期比46.7%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の持続的な成長に必要な設備投資等や経営基盤の強化も重要な経営目標として考えております。そのため、内部留保を確保しつつ、財政状態及び業績動向等、経営状態を総合的に判断して利益配当を行っていくことを基本的な方針としております。

この方針に基づき、当社は配当及び自己株式の取得による総還元性向（注1）30%以上を念頭に置いております。当期の期末配当については、期初には前期比5円増配となる1株当たり27円としていたところ、2025年1月10日において、これに創業30周年記念配当8円を加え、1株当たり35円（普通配当27円、記念配当8円）とする上方修正を発表しました（詳細につきましては2025年1月10日開示の「2025年2月期配当予想の上方修正（創業30周年記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください）。加えて、当期の業績を踏まえ、1株当たり配当金を35円から1円増配となる1株当たり36円（配当金総額546百万円）に上方修正しました。その結果、総還元性向は40%となる見込みです。なお、当期の期末配当額については、2025年4月24日開催予定の取締役会において決議する予定です。

次期にあたる2026年2月期の年間配当を含む利益還元につきましては、引き続き総還元性向30%以上を念頭に置き、財政状態及び業績動向等に応じて総合的に判断いたします。年間配当予想については、4円増配となる1株当たり40円とし、今後の利益状況によってはさらなる増配を検討していくほか、自己株式の取得についても株価動向等に応じて機動的に判断いたします。

(ご参考)

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期 (予定)
期末配当	—	22円	36円 (注2)	40円
自己株式取得	1,000百万円	500百万円	—	未定
総還元性向 (注1)	94.6%	— (注3)	40.0%	30%以上

(注1) 総還元性向 = (配当支払総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益。また、2023年2月期より株主還元の基本
的な方針としての総還元性向を「20%以上」から「30%以上」に変更。

(注2) 2025年4月24日開催予定の取締役会にて決議予定。

(注3) 親会社株主に帰属する当期純利益が赤字のため総還元性向の算出は不可。ただし、期初における親会社株主に帰属する当期純利益
の予想額1,100百万円に対する総還元性向は75.7%。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準（I F R S）の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,004	13,591
受取手形、売掛金及び契約資産	23,294	24,033
その他	2,098	2,335
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	36,396	39,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	701	737
工具、器具及び備品	309	286
その他	121	60
減価償却累計額	△460	△502
有形固定資産合計	672	582
無形固定資産		
のれん	5,765	4,198
ソフトウェア	590	624
ソフトウェア仮勘定	74	9
その他	1,162	1,207
無形固定資産合計	7,592	6,039
投資その他の資産		
投資有価証券	5,870	5,669
繰延税金資産	494	310
差入保証金	471	468
その他	122	135
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	6,951	6,577
固定資産合計	15,215	13,199
資産合計	51,612	53,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,165	28,273
短期借入金	902	52
1年内返済予定の長期借入金	1,314	1,455
未払法人税等	756	27
賞与引当金	42	42
その他	2,205	2,369
流動負債合計	31,386	32,220
固定負債		
長期借入金	3,128	2,358
繰延税金負債	120	81
退職給付に係る負債	615	621
その他	153	169
固定負債合計	4,017	3,231
負債合計	35,403	35,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,959	5,990
資本剰余金	5,737	5,901
利益剰余金	3,614	4,645
自己株式	△48	△48
株主資本合計	15,262	16,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	127
為替換算調整勘定	725	984
その他の包括利益累計額合計	920	1,111
非支配株主持分	25	108
純資産合計	16,208	17,708
負債純資産合計	51,612	53,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	94,036	101,914
売上原価	83,182	90,827
売上総利益	10,854	11,086
販売費及び一般管理費	8,788	8,611
営業利益	2,066	2,475
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	37
為替差益	18	—
その他	6	14
営業外収益合計	52	51
営業外費用		
支払利息	31	35
株式交付費	0	3
為替差損	—	3
投資事業組合運用損	12	33
持分法による投資損失	28	20
寄付金	40	54
その他	15	16
営業外費用合計	127	166
経常利益	1,990	2,360
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	106	31
関係会社株式売却益	—	21
事業譲渡益	—	18
新株予約権戻入益	0	—
持分変動利益	110	—
特別利益合計	217	72
特別損失		
固定資産除却損	1	—
減損損失	1,015	482
投資有価証券評価損	716	45
関係会社株式売却損	6	—
事業整理損	—	23
その他	29	—
特別損失合計	1,769	551
税金等調整前当期純利益	438	1,882
法人税、住民税及び事業税	1,000	355
法人税等調整額	△177	157
法人税等合計	823	512
当期純利益又は当期純損失(△)	△384	1,370
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△65	6
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△319	1,363

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△384	1,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	△65
為替換算調整勘定	128	259
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	204	191
包括利益	△180	1,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△114	1,554
非支配株主に係る包括利益	△65	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	6,159	3,933	△48	15,979
当期変動額					
特定譲渡制限付株式の発行	24	24			49
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△319		△319
自己株式の取得				△499	△499
自己株式の消却		△499		499	—
連結子会社の増資による持分の増減		51			51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	24	△422	△319	△0	△717
当期末残高	5,959	5,737	3,614	△48	15,262

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	118	596	715	0	77	16,772
当期変動額						
特定譲渡制限付株式の発行			—			49
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—			△319
自己株式の取得			—			△499
自己株式の消却			—			—
連結子会社の増資による持分の増減			—			51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	128	204	△0	△51	152
当期変動額合計	76	128	204	△0	△51	△564
当期末残高	195	725	920	—	25	16,208

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,959	5,737	3,614	△48	15,262
当期変動額					
特定譲渡制限付株式の発行	30	30			61
剰余金の配当			△332		△332
親会社株主に帰属する当期純利益			1,363		1,363
連結子会社の増資による持分の増減		96			96
連結子会社株式の売却による持分の増減		36			36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	30	163	1,030	—	1,225
当期末残高	5,990	5,901	4,645	△48	16,488

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	195	725	920	25	16,208
当期変動額					
特定譲渡制限付株式の発行			—		61
剰余金の配当			—		△332
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,363
連結子会社の増資による持分の増減			—		96
連結子会社株式の売却による持分の増減			—		36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△67	259	191	82	274
当期変動額合計	△67	259	191	82	1,499
当期末残高	127	984	1,111	108	17,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	438	1,882
減価償却費	625	657
減損損失	1,015	482
のれん償却額	702	657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	△7
受取利息及び受取配当金	△26	△37
支払利息	31	35
投資有価証券評価損益 (△は益)	716	45
投資事業組合運用損益 (△は益)	12	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△106	△31
関係会社株式売却損益 (△は益)	6	△21
持分法による投資損益 (△は益)	28	20
持分変動損益 (△は益)	△110	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,580	△794
前受金の増減額 (△は減少)	152	△15
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9	23
前払費用の増減額 (△は増加)	△56	△59
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,651	2,098
未払金の増減額 (△は減少)	△111	163
預り金の増減額 (△は減少)	108	△11
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16	23
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△130	△71
その他	87	△18
小計	3,450	5,054
利息及び配当金の受取額	30	41
利息の支払額	△31	△35
法人税等の支払額	△344	△1,222
法人税等の還付額	66	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,171	3,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113	△84
無形固定資産の取得による支出	△686	△475
投資有価証券の取得による支出	△6	△8
投資有価証券の売却による収入	138	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	683
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17	—
差入保証金の差入による支出	△24	△1
差入保証金の回収による収入	41	2
その他	△19	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△688	137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	△851
長期借入れによる収入	—	798
長期借入金の返済による支出	△1,274	△1,426
特定譲渡制限付株式の発行による収入	49	61
非支配株主からの払込みによる収入	79	172
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	44
配当金の支払額	—	△332
自己株式の取得による支出	△499	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,645	△1,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	877	2,587
現金及び現金同等物の期首残高	10,127	11,004
現金及び現金同等物の期末残高	11,004	13,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、株式会社エブリスタについては、当社保有株式の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価のために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、配信システムを介して電子書店各社に電子書籍コンテンツを提供する取次事業やアライアンスパートナーとの電子書店の共同運営などを通じて電子書籍の流通拡大を担う「電子書籍流通事業」と、取次事業のなかで培ってきた出版業界における強固なネットワークを活用することにより第二の収益軸の創出を目指す事業群である「戦略投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,402	7,435	93,838	198	94,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	1,178	1,224	△1,224	—
計	86,448	8,613	95,062	△1,025	94,036
セグメント利益又は損失(△)	4,910	△1,291	3,619	△1,553	2,066
その他の項目					
のれん償却額	253	448	702	—	702
減価償却費	306	291	597	28	625

(注) 1. 当社においては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,767	7,697	101,464	450	101,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	51	1,256	1,307	△1,307	—
計	93,818	8,953	102,771	△857	101,914
セグメント利益又は損失 (△)	4,971	△994	3,977	△1,502	2,475
その他の項目					
のれん償却額	253	403	657	—	657
減価償却費	295	330	625	31	657

- (注) 1. 当社においては、内部管理上、資産 (又は負債) を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産 (又は負債) を記載しておりません。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、売上高はエンドユーザーの所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ㈱	24,196	電子書籍流通事業
Amazon Services International LLC	14,880	電子書籍流通事業

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、売上高はエンドユーザーの所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ㈱	26,825	電子書籍流通事業
Amazon Services International LLC	16,031	電子書籍流通事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電子書籍 流通事業	戦略投資事業	計		
減損損失	—	1,015	1,015	—	1,015

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電子書籍 流通事業	戦略投資事業	計		
減損損失	—	482	482	—	482

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電子書籍 流通事業	戦略投資事業	計		
当期償却額	253	448	702	—	702
当期末残高	3,321	2,443	5,765	—	5,765

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電子書籍 流通事業	戦略投資事業	計		
当期償却額	253	403	657	—	657
当期末残高	3,068	1,130	4,198	—	4,198

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	1,070.86円	1,161.59円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△21.08円	90.08円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,208	17,708
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25	108
(うち新株予約権(百万円))	(-)	(-)
(うち非支配株主持分(百万円))	(25)	(108)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,182	17,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,111,657	15,151,267

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△319	1,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(百万円)	△319	1,363
普通株式の期中平均株式数(株)	15,146,347	15,137,989

(重要な後発事象の注記)

関係会社株式の譲渡

当社は、2025年3月26日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である株式会社MyAnimeListの全保有株式を株式会社Gaudiyに譲渡することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結しました。

これにより、2026年2月期第1四半期連結会計期間において、関係会社株式売却益531百万円を特別利益として計上する見込みであります。